

政治を変えるのは ネットです

2008.1

net

ネットです
No.55

市民ネットワーク千葉県

〒260-0013 千葉県千葉市中央区中央4-10-11 アイビル6F
TEL 043 (201) 1051 FAX 043 (223) 6651
URL <http://www.ken-net.gr.jp>

「STOP! 格差社会」

参議院では民主が第一党になり、迷走の後、福田政権が誕生。イラク戦争の不当性が明らかなかでのテロ特措法の期限切れに伴う国会内での攻防、次々と明るみになる政治と金の問題、などを受けて、いよいよ衆議院解散総選挙も視野に入ってきました。

国民生活は、年金、医療、環境問題、どこをとっても先の見えない状況です。地域での暮らしに密着した活動を続けてきた私たち市民ネットワークが掲げる「STOP! 格差社会」というスローガンはますます切迫感を持っています。市民・民主だけでなく、平和、環境問題にストリートに伝えていく第三極の必要性を求める声も高くなってきました。

市民ネットは第三極のあり方を探りつつ、本年も、平和を守る活動、医療・福祉・年金などの日々の暮らしに直結する活動、山砂問題や残土産廃・里山保全などの環境問題に積極的に取り組んでまいります。
(共同代表 山本友子)

2008 新春

千葉県ネットびっくりマップ



START

1 野田市
市民ネットワーク発祥の地 設立22年の、のだネット

2 柏市
ストリートミュージシャンのメッカ 4月には県内2つの中核市にかしわネットもあるよ

3 市川市
市川ネットももうすぐ2歳 行徳富士はまだ居座ってます

4 船橋市
その後、どうなってるの三番瀬? ふなばしネットは東船橋駅前

5 四街道市
こんなものいらない! パトリオットが自衛隊習志野駐屯地に配備

6 千葉市
ハコモノ建設でとうとう赤字決算! 区ごとにネットの事務所あり

7 習志野市
全国的にも住民投票3回はすごい! ネットの代理人を1人から2人へ

8 佐倉市
ハッ場ダムいらない! 住民訴訟をリードする さくらネット

9 東庄町
産廃処分場に反対するエコテック裁判 住民勝訴に県は控訴(おかしいぞ~)

10 銚子市
自然エネルギー風力発電施設は 県内に48基 約30256世帯分の電力を発電

11 いすみ市
元気ファンド獲得した小農苑「さくち」 房総地鶏飼育で障害者の働く場

12 勝浦市
外房沿岸で獲れる伊勢えびの 漁獲高は全国一! 朝市とおひな祭りにいらっしゃい

13 館山市
子だくさんには福きたる (合計特殊出生率県内トップ1.55人)

14 木更津市
羽田空港再拡張で 山砂切り出し山消える! 昨年、木更津ネットは再出発

15 袖ヶ浦市
市長選に7人が立候補 そして今年市議選 ネットがんばれ!

16 市原市
1コマもどる

17 袖ヶ浦市
1コマすすむ

GOAL!

STOP! 格差社会

ルール

- で勝ったら 1コマすすむ
- で勝ったら 2コマすすむ
- で勝ったら 3コマすすむ

千葉県「うちちく」データ

ベスト1 (5 smile faces)

- * 農業産出額 銚子市 235億2千万円
- * 高齢化率(65歳以上の人口比率) 浦安市 9.4% (県平均17.5%)
- * ゴミリサイクル率 我孫子市 37.7%
- * 女性就業率 旧丸山町 54.7%
- * 市町村税の徴収率 袖ヶ浦市 96.33%

資料「指標で知る千葉県2007」千葉県統計協会発行

ワースト3 (5 sad faces)

- * 実質公債費比率 (借金の度合い、25%でイエローカード) 千葉市 24.8% 印旛村 23.5% 印西市 23.3%

国民保護法もミサイルも、 市民の命は守らない！

2004年に成立した国民保護法は、平時から「有事」に備えて準備をさせるところに最大の特色がある。その準備である「実動訓練」が、昨年11月21日千葉県で行われた。

サリン？ 不審船？ 敵国？

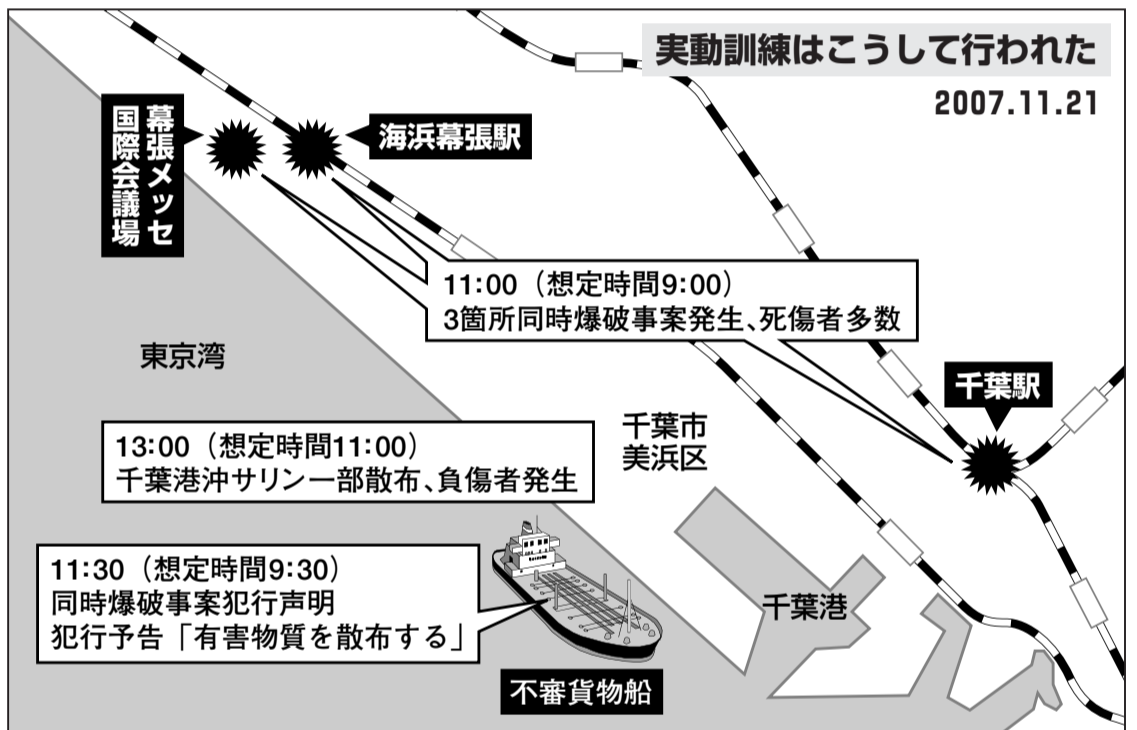
県や市町村、県警や陸上自衛隊など約1300人が参加する中、JR京葉線海浜幕張駅で爆破テロ、千葉港では不審船に乗った武装グループがサリンを撒くという設定。陸と海で、けが人救出・犯人逮捕など、ものしい訓練が繰り広げられた。県庁では、知事や千葉市長、国の関係機関による緊急対処事態対策本部が設置され、図上訓練が行われた。

こうした訓練がシナリオ通り執り行われたわけだが、一方で国民保護法のキナ臭さが益々浮き彫りになったのではないかと。つまり、サリンや爆破テロはすでに現実起こっている事件であり、警察が「犯罪」として対応してきた。不審船も海上保安庁がそのつど対処してきた。これらの背後にわざわざ「敵国」を想定し、国家レベルでの対処訓練を行うというのは、いたずらに市民の危機感をおおきく、戦争志向へと駆り立てる仕掛けづくりが目的なのではないか。



海浜幕張駅構内爆破テロ想定現場での救助訓練

海浜幕張駅



千葉港千葉中央埠頭での化学テロに伴う検知・救助・除染・武装グループ鎮圧、および人質救出訓練の一部

千葉港



千葉県庁での県市合同対策協議会運営訓練

県庁

12月1日「市民統一行動千葉・パトリオット糾弾」集会で司会をする大野ひろみ県議



**ついにやってきた
パトリオット3**

おりしも11月29日未明、習志野市の自衛隊駐屯基地に迎撃ミサイル・パトリオット3が、市民に何の説明もないまま配備された。先制攻撃も辞さないという憲法を大きく逸脱するミサイル配備を阻止するため、当日は大勢の市民が基地前につけつけたが、圧倒的な機動隊によって強制排除された。問答無用、実力行使というのは既に「戦時体制」到来の兆候。国民の生命と財産を保護せず、反故にするだけの危険な仕掛け作りに、今後も目を光らせていく必要がある。

千葉県議会議員(佐倉市選出)

大野ひろみ

合併しない

「村民協働」の村づくり

長生村長 石井俊雄さん

Q 昨年8月10日の第8回長生郡合併協議会で、長生村が協議会を離脱したのは何故ですか？

A 私は村長選で「市町村合併反対」を訴え、住民投票あるいは住民アンケートの結果を尊重すると公約で掲げ当選しました。

昨年7月に行った住民アンケート(18歳以上)では回答率62%、そのうちの65%が「今の枠組みでの合併に反対」の意思を示しました。議会では最後まで合併協に残るべきとの意見でしたが、村長としての責任と判断のもとで離脱したわけです。

Q 長生村の財政状況は？。茂原市は財政状況が悪いと聞きますが合併反対にどのように影響したのですか？

A 平成18年度の経常収支比率は78%程度、実質公債費比率も13・5%です。

茂原市の借金は800億円、実質公債費比率は21%。長生村は借金を背負うことになるので、村民はそのことに反対しました。

財政のこともありますが、自治はあまり大きくないほうがいいというのが私の持論です。合併すると広域行政になり身近に議員がいなくな



プロフィール
1950年長生郡長生村生まれ 元NTT社員
2002年5月より長生村議会議員
2004年7月より長生村長、現在1期目

る、役場がなくなる、市長と会えなくなる、財政については合併の結果、地方交付税が3割削減され住民サービスの低下、小学校の統廃合など良い話は聞かされてきません。自治を大きくしてはいけません、民主主義が壊れます。

Q 長生村の選択は県内の合併論議の一つの大きな指標ともなると思うのですが、県からの圧力はありますか？

A 堂本県知事から、十分情報を提供せず住民投票を行ったという批判を受けましたが、私はそれに対し批判には批判を以って記者会見を行いました。

また、村の職員は合併反対により特別交付税が減らされる不安を持つ

ていたので、11月19日の県町村会席上で県知事に「特別交付税が減らされることになる」と強制合併になるのでは？と公開質問を行いました。知事からは合併しようとしまいと特別交付税の交付に影響はないという答えをいただきました。これは大きな成果です。

Q 役場には「平和都市宣言」の垂れ幕が掲げられていますか？。憲法九条への思いなどお聞かせください。また国民保護計画、条例を作らない県内唯一の自治体となっていますね。

A 平成7年の議会で採択された「平和都市宣言」の請願の趣旨を尊重し、戦争をしない平和な村を作っていきたいと考えていま

す。以前、沖縄の首里城の職員から「武器を捨てて仲良くなるのがまさに沖縄の島民の歴史」というのを聞き、これこそ九条の精神だと思います。



12月3日、村長室でインタビューする大野ひろみ県議(左)と桑田尚子市原市議(右)。

Q 合併しないことを決めた今後の村づく

国民保護計画については整理しているわけではありませんが、自衛隊が国民を誘導することはかえって攻撃の目標となり、そうしたやり方では決して長生村民の平和を守ることにはならないので、あえて提案していません。今後、村議会ですら、大いに議論をするつもりです。

本もそうなるでしょう。そのためにも地方交付税を減らしてはいけません。元へ戻すべきです。

まとめ 広報室長 山口晴美

た。憲法九条を守りぬくことが重要です。地球上でこれまで武力で解決できなかった歴史を総括すれば、武器を捨てて平和外交路線で全世界が話し合うことが大事だとわかるはず。

A 単独自立の村づくりを進めていくわけですが、後期5カ年計画を実行するとともに、「子供や老人が住める村づくり」への公約を実現し、特産品づくりも進めます。大事なものは歳入に見合った予算編成を組み、財政破綻をしない「村民協働の村づくり」です。

「田舎暮らしをしながら東京まで通える」「平坦で全村バリアフリー」というメリットを広げて生産人口を増やしていきたいですね。フランスでは1975年から都市から田舎への移住が進んでいます。いずれは日本もそうなるでしょう。そのためにも地方交付税を減らしてはいけません。元へ戻すべきです。

介護保険は改正ではなく、変質？

— 3回連続「福祉学習会」より —

2000年の介護保険発足時、それまで家族の大きな負担となっていた介護の社会化が高らかに謳われました。しかし昨年4月の「改正」では、地域包括ケア・認知症ケア確立などが示される一方、家族介護が前提とされ、たとえば千葉市では、94歳の夫が介護

度3の妻を介護している場合も、サラリーマンの息子と同居で日中独居でも、家事援助はなくなりました。国基準の見直しで、家事援助の基本時間が1回2時間から1時間半となり介護事業所の収入は激減、必要なサービスを自費で買わざるを得ない高齢者の負担が増えました。

政策調査室 岩橋百合



10/26 池田徹さん
社会福祉法人生活クラブ
理事長



11/9 浅川澄一さん
日本経済新聞編集委員



12/1 渡辺七七子さん
NPOはなまる企画ケア
マネージャー

市民ネットワーク千葉県公認候補予定者

四街道市議選 2月24日投票日



大谷順子

よつかいどう市民ネットワーク代表



清水まなみ

四街道市議会議員 (1期目)

新

今をだいにしに…**未来へ**
しがらみのないネットの議員を
1人から2人に!

住民投票で市政を変えた!

四街道市で行われた「地域交流センター建設の賛否についての住民投票」。圧倒的反対多数の結果を受けて、建設は中止されました。「ハコモノ不要」「税金の無駄遣い」だと、主権者である市民がその手で建設を止めたのです。

市民ネットが一昨年実施したアンケートでは、9割以上が「計画を知らなかった」「ハコモノは要らない」と回答。そこで、白紙撤回を求める署名(一般署名)2900筆を市長に提出しましたが、すでに議会で予算が承認されており、計画変更はできませんでした。しかし、この運動はさらに広まり、市民有志5名による住民投票条例請求運動が始まりました。そして、臨時議会で条例案は奇跡的に可決。

「議会で決まったことだから仕方ない」と諦めてしまいがちですが、市長や議会の意思と市民の意思が食い違ったときに力を発揮するのが「住民投票」。今回の住民投票は市民が市政に関心を持つきっかけとなり、市民自治への大きな第一歩になりました。

四街道市議会議員 清水まなみ

市民ネットワーク千葉県第15回定期総会&新年交流会

日時 1月26日 総会 13:30～ 交流会 17:30～
場所 ホテルグリーンタワー千葉

「STOP! 格差社会」連続学習会

パート①「多重債務問題を考える」

弁護士歴30数年。今や宇都宮弁護士の事務所は、多重債務者にとって最後の砦となっている

講師 宇都宮 健児さん(弁護士)
著書 「多重債務の正しい解決法」花伝社
「自己破産借金整理法」自由国民社 他
日時 3月11日(火) 18:00～
場所 市民ネットワーク千葉県4階会議室

パート②「この時代に生きること、働くこと ～憲法・戦争・ワーキングプア」

労働・住宅・米軍再編・改憲などを総合して把握することから、この時代の労働問題が持つ重要性が見えてくる

講師 島本 慈子(やすこ)さん(ジャーナリスト)
著書 「ルポ解雇」「戦争で死ぬ、ということ」共に岩波新書
「この時代に生きること、働くこと」岩波ブックレット
「住宅喪失」ちくま新書
日時 3月29日(土) 13:30～
場所 船橋市勤労市民センター(予定)
資料代 500円

主催 市民ネットワーク千葉県 TEL 043-201-1051

びっくり 県政だより

千葉県議会議員(千葉市緑区選出) 川本幸立

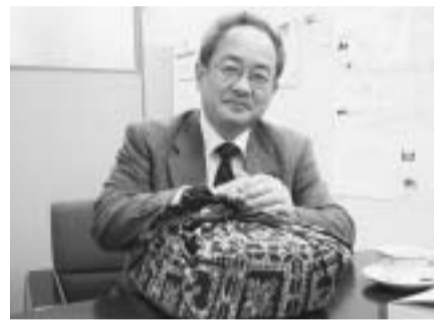
06年度決算認定に反対

6年間で増えた借金

5400億円

10月末から11月半ばにかけて06年度の決算審査が行われ、少数会派から私が決算委員として審査に加わりました。06年度決算によると1年間で県の借金は480億円増え、堂本県政6年間で増えた借金は5400億円、累積で2兆4千億円にもなりました。なお、特別会計も含めた借金の元利合計は、07年度末で3兆6千億円(県民一人あたり60万円)になる見込みです。

12月議会最終日の討論で①公共事業の凍結や抜本的見直しを行わず財政危機を加速させたこと、②建設工事3765件の高い落札率(単純平均で95%)など入札の実態が地方自治法に定める「最少の経費で最大の効果」に限りなく反する疑いがあること、③大規模公共事業のしわ寄せで「県政への要望(06年度世論調査)のベスト4(福祉、医療、災害対策、教育)の分野が削られたのは「住民の福祉の増進を図る」という自治体の使命に反すること、の3点を指摘し06



決算委員会の資料のを包んだ大きな風呂敷包みを前に

年度決算の認定に反対しました。

県立学校バルコニー転落事故
14年間で26件

県教育委員会の資料によると転落事故は94年から07年の間に26件発生し、その内05年2件、07年1件の死亡事故が発生しています。転落事故のあった県立芝山高校と磯辺高校の現場を11月に視察し、転落事故の一番の要因が庇(実質は転落防止柵のないバルコニーに等しい)の存在であることを確認しました。

その後議会で、手すりを設置するなどのハード面の対策を怠ってきた県教育委員会の責任を指摘し、人命に関わる問題として対象となる学校すべてに直ちに安全対策をとることを求めました。

2007 第2期ちば元気ファンド助成団体報告

応募件数15件。事前審査の結果を受け、11月15日に7団体による公開プレゼンテーションが行われ、助成団体が決定しました。

- ◆小農苑「きくち」-いすみ市 助成額100万円
地域の中核支援センターや病院と連携し、房総地鶏の養鶏場で精神障害者を就労
- ◆NPO船橋駅前情報発信局ステーション-船橋市 助成額100万円
本から繋がる人のコミュニケーションをめざし、船橋駅前の店舗で民間図書館を運営

県ネット 役員公募

第15回総会にて実施する役員選挙の立候補を受付
共同代表3名 事務局長1名 (任期2年)
立候補締め切り 1月15日(火)

市民れんらく帳

- 学習会「公立保育の民営化を考える」
日時 1月21日(月) 13:30～
場所 市民ネットワーク千葉県4階会議室
講師 浅井春夫さん(立教大学コミュニティー福祉学科教授)
参加費 300円
- 学習会「やっぱりあぶない! 抗菌・消臭グッズ!」
日時 2月24日(日) 13:30～
場所 千葉市生涯学習センター 特別会議室
講師 渡辺雄二さん(ジャーナリスト、環境・医療問題研究家)

主催 市民ネットワーク千葉県 TEL 043-201-1051